

選択プログラムの概要 (エコノミスト・コース 研究演習・課題研究共通)

プログラム名	プログラムの概要
理論 ・ 統計	<p>経済学全般にわたり、基礎となる理論分析や数量分析の手法の修得を目指します。</p> <p>経済社会には、さまざまな経済問題があります。しかし、その根底には、各領域に共通する問題点や法則が見いだされ、その問題の分析や解決策の考察に共通の手法が、しばしば有効となります。経済学全般にわたって共通に基礎となる、理論分析や数量分析は、それぞれ理論経済学、計量経済学と呼ばれています。</p> <p>このプログラム固有の研究領域は、近年めざましい発展がみられます。このプログラムを修得することで、他のプログラムを希望する受講生の、それぞれの専門的な科目を履修するための基盤を作ることもなります。</p> <p>大学において経済学部以外の学部で学んだ方は、このプログラムの科目履修がお勧めです。</p>
公共 政策	<p>間近に迫る超高齢化社会や都市問題、地方分権時代の到来、衰退する地域経済、地方財政の悪化など、国や自治体が抱える問題は山積しています。このような状況にあって、官庁、自治体のスタッフは、現状および将来の理論的・実証的研究に基づいた自治体経営手法の開発、意思決定メカニズムのあり方を模索する必要があります。とりわけ、現在の自治体経営には、政治・行政・経済・財政・福祉といった体系的な研究と、それに基づいた「政策形成能力」が求められています。</p> <p>このプログラムは、国や自治体が立案・決定し、実施するさまざまな政策を研究対象としています。現状分析、歴史、理論、国際比較など、多面的なアプローチによって、問題発生メカニズムを解明し、そうしたうえで政策を形成する能力を養成します。経済学研究科と法学研究科が提携し、専門の枠を超えて、望ましい地域公共政策を展開する上で必要不可欠と考えられる科目を、体系的に提供します。</p> <p>このプログラムでは、自治体経営に日々関わっておられる地方公務員・議会議員の方々、あるいはそのような職業を目指されている方、また市民の立場から自治体経営にご関心をお持ちの一般の方々の受講をお待ちしております。</p>
国際 経済	<p>日本はもちろん世界全体で、さまざまな国際経済問題が噴出しています。問題の端緒が国内経済から生じたものであっても、大きく国際経済にかかわってきています。それらの問題を経済学的にとらえると、たとえば貿易と国際資本移動の動向を考察することであったり、アジアの経済発展を視座におき政策を模索することであったりします。企業に勤務するビジネスパーソンにとっては、実務経験を踏まえて戦略的貿易政策の展開や多国籍企業の経営管理といったことを学ぶのがキャリアに磨きをかけることになってきます。</p> <p>このプログラムは、一企業の、あるいは一企業グループの視点だけではなく、日本経済あるいは世界経済の視点からも研究します。国際経済に直接、あるいは間接にかかわる問題の本質を抽出して、それを理論的・実証的に分析把握し、そうした上で、実際の政策を立案するまでの能力を養うことを目指しています。</p>
金融 ・ ファイ ナンス	<p>近年、経済活動における金融の比重が高まり、その役割が重要になってきました。たとえば経済活動のグローバル化にともなう金融取引の国際化、「バブル」の発生と崩壊に見られる金融と実体経済の相互作用の強まりなどに顕著に現われています。</p> <p>こうした中において、一方では国民経済全体の貨幣の貸借や貨幣流通現象を研究対象とするものがあり、他方では個別企業のファイナンスを研究対象とするものがあります。しかし、これらを個別に研究するのではなく、両者を総合的に分析する必要性が高まっています。最近では、金融商品や金融取引に応用できる新しい金融理論も研究されており、ファイナンス理論や金融派生商品(デリバティブ)についても専門的に学ぶ必要性が生じています。このプログラムは、金融現象や各種経済主体の金融活動、経済発展における金融の役割などを、総合的、体系的に学び、相互作用が強まりつつある経済・金融活動を的確に分析し、正しい政策的判断ができる能力を身につけることを目的としています。</p>
企業 ・ 産業 ・ 労働	<p>日本経済は1990年代初めのバブル崩壊以降長期の低迷を経験し、また2008年後半より世界不況の影響を受け深刻な事態に直面しています。この過程で浮かびあがってきた問題として、企業の経営システム、雇用、政府の公共政策・規制をはじめとするミクロ経済的環境に関する課題があげられます。こうした諸問題がこれまでの長期低迷を導き、また世界不況からの脱却に大きな影響を与える可能性をもっています。</p> <p>このプログラムは、企業組織、市場の構造と機能、企業と政府の関係、雇用制度などが有機的に関連して作り上げている産業経済の仕組みを研究対象とします。ここには市場と競争のグローバル化にともなう企業行動の変化、イノベーションと産業構造の変化、流通経済の変化、規制改革、競争政策、中小企業とベンチャー、人口の少子・高齢化の影響、新しい社会保障政策と労働政策のあり方、それらの国際比較など多様な研究テーマが含まれています。</p> <p>これらに関する体系的な研究をつうじて、現代日本の産業経済の構造と機能を理論的かつ実証的に解明する能力ならびに産業・企業・労働にかかわる経済政策を策定する能力の養成につとめます。</p>
歴史 ・ 思想	<p>いかなる経済問題も、その歴史的背景をもっています。今起こっている問題であっても、現在に至るまでの歴史を理解しておく重要性が、最近とみに認識されています。ひろく経済社会の変遷を把握する必要性が自覚されていると言ってよいでしょう。その意味では、現代の日本経済社会を研究するとき、日本の近代化と欧米の近代化を比較研究し、あるいは日本の近代化に及ぼした西欧思想の役割を認識しておくことが必要です。私たちの経済生活システムの歴史的発展過程をあとづけたり、各国経済史の比較研究をおこなったり、あるいは欧米の経済社会思想史や経済学の形成史を研究したりすることが、このプログラム全体に通じる大きなテーマになります。このプログラムを履修する受講生はもちろん、他のプログラムを専修する受講生であっても、このプログラムの科目を履修することによって、現代を理解するために経済社会の歩みを知ることの必要性を理解することができます。</p>